

平成23年度事業報告書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

第1 職業能力評価に係る基盤の整備・充実

事 項	実 施 状 況
1 良質な技能検定試験 問題の作成と技能検定 制度の普及促進	
イ 技能検定試験問題 等の作成	検定職種（作業）ごとに中央技能検定委員会を開催し、現場における技術・技能の動向等を踏まえるとともに、経済性にも配慮した良質な試験問題及びその実施要領を作成した。 (1) 等級別作業数 684作業 [718作業] (2) 作成学科試験問題数 35,210題 [35,250題] (3) 技能検定受検申請者総数 210,405名 [214,147名] (4) 合格者総数 124,231名 [118,922名] 注 [] 内は平成22年度実績。以下同様。
ロ 制度の普及・促進	技能検定受検申請者数の拡大に向けて、都道府県協会と連携し、ポスター、リーフレット等による広報活動、各種広告媒体の活用、ホームページの充実、関係団体を通じた受検勧奨等により、制度の一層の普及・促進を図った。
ハ 技能検定試験業務 の指導	技能検定の情報収集及び指導のため、中央技能検定委員及び当協会職員を実技試験会場等に派遣し、都道府県技能検定委員等から技能検定試験の課題内容等について意見を聴取するとともに、都道府県協会に対して、技能検定試験の実施について技術的な業務指導を行った。 1. 金属加工・機械・電気系職種（作業） 金属溶解、金属熱処理、機械加工、機械保全、電子機器組立て、電機機器組立て、自動販売機調整、産業車両製造、テクニカルイラストレーション（9職種12作業）

事 項	実 施 状 況
<p>ニ 都道府県技能検定委員の研修の実施</p>	<p>2. 建設系職種（作業） 左官、配管、型枠施工、防水施工、樹脂接着剤注入施工、内装仕上げ施工、塗装（7職種11作業）</p> <p>3. 諸工業系職種（作業） 婦人子供服製造、印刷、プラスチック成形、パン製造、舞台機構調整（5職種7作業）</p> <p>都道府県技能検定委員を対象に、資質の向上及び試験の公正な実施のため、建築板金職種（ダクト板金作業）について研修を行った。</p> <p>(1)開催日：平成23年5月20日 (2)場 所：A P 西新宿（東京都） (3)出席者：都道府県技能検定委員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p>
<p>ホ 各種会議の開催</p>	<p>実技試験の採点基準等の調整による全国的水準の統一、技能検定試験の適正な実施のための各種情報の提供及び意見交換等を行うため、次の会議を実施した。</p> <p>1. 技能検定実技試験水準調整会議（1回） (1)開催日：平成23年5月13日 (2)場 所：中野サンプラザ（東京都） (3)出席者：都道府県協会職員、同技能検定委員、都道府県庁職員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p> <p>2. 都道府県技能検定業務担当課長会議（2回） (1)開催日：前期 平成23年 5月13日 後期 平成23年11月 2日 (2)場 所：前期 中野サンプラザ（東京都） 後期 中野サンプラザ（東京都） (3)出席者：都道府県協会職員、厚生労働省職員</p> <p>3. 都道府県技能検定業務担当者情報交換会議（1回） (1)開催日：平成23年11月 2日 (2)場 所：中野サンプラザ（東京都） (3)出席者：都道府県協会職員</p> <p>4. 技能検定実施職種に係る協力団体との情報交換会議（1回） (1)開催日：平成24年3月15日</p>

事 項	実 施 状 況																
<p>へ 技能士実態調査の実施</p> <p>ト 経済性を重視した事業の推進</p> <p>2 CS、CADによるIT関連分野の能力評価制度の推進</p> <p>イ コンピュータサービス技能評価試験の実施</p>	<p>(2)場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>(3)出席者：技能検定に係る協力団体担当者、厚生労働省職員</p> <p>国家技能検定試験制度に合格した技能士を対象に、技能士の処遇状況や技能検定試験受検者等に関する実態を調査し、今後の技能検定に関する効果的な広報活動や各業界団体との連携方策、今後の技能検定の積極的な展開を進めるための方策について、(社)全国技能士会連合会に委託して調査を実施した。</p> <p>(1)調査対象：衣服・繊維関係、食料品関係職種技能士 1,000人 有効回答 806人 (80.6%)</p> <p>(2)調査期間：平成23年8月22日～9月20日</p> <p>試験用材料の見直し、実技試験問題用紙の両面印刷化を推進し、効率的な問題の作成等、コストを意識した事業を推進した。</p> <p>1. コンピュータサービス技能評価試験の実施</p> <p>46都道府県協会及び約1,500の認定施設において、ワープロ部門、表計算部門、データベース部門、オフィスドキュメント部門、PCドライビング部門及び情報セキュリティ部門について、試験を実施した。</p> <p>なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)受験申請者総数</td> <td>82,342名 [89,572名]</td> </tr> <tr> <td>・ワープロ部門</td> <td>40,593名 [44,391名]</td> </tr> <tr> <td>・表計算部門</td> <td>36,921名 [40,380名]</td> </tr> <tr> <td>・データベース部門</td> <td>2,468名 [3,027名]</td> </tr> <tr> <td>・オフィスドキュメント部門</td> <td>198名 [234名]</td> </tr> <tr> <td>・PCドライビング部門</td> <td>609名 [909名]</td> </tr> <tr> <td>・情報セキュリティ部門</td> <td>1,553名 [631名]</td> </tr> <tr> <td>(2)合格者総数</td> <td>68,062名 [75,031名]</td> </tr> </table> <p>2. コンピュータサービス技能評価試験の広報周知</p> <p>受験者に対し、次の広報周知を行った。</p> <p>(1)ポスター・パンフレットの印刷、配付</p> <p>(2)ホームページによる情報提供</p> <p>(3)会議、業界団体での説明、受験勧奨</p>	(1)受験申請者総数	82,342名 [89,572名]	・ワープロ部門	40,593名 [44,391名]	・表計算部門	36,921名 [40,380名]	・データベース部門	2,468名 [3,027名]	・オフィスドキュメント部門	198名 [234名]	・PCドライビング部門	609名 [909名]	・情報セキュリティ部門	1,553名 [631名]	(2)合格者総数	68,062名 [75,031名]
(1)受験申請者総数	82,342名 [89,572名]																
・ワープロ部門	40,593名 [44,391名]																
・表計算部門	36,921名 [40,380名]																
・データベース部門	2,468名 [3,027名]																
・オフィスドキュメント部門	198名 [234名]																
・PCドライビング部門	609名 [909名]																
・情報セキュリティ部門	1,553名 [631名]																
(2)合格者総数	68,062名 [75,031名]																

事 項	実 施 状 況
ロ CADトレース技能審査の実施	1. CADトレース技能審査の実施 都道府県協会及び試験実施協力施設の協力のもとに、機械部門（上・中・初級）及び建築部門（上・中・初級）について、試験を実施した。 なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。 (1) 受験申請者総数 3,943名 [4,461名] ・機械部門 2,059名 [2,449名] ・建築部門 1,884名 [2,012名] (2) 合格者総数 1,638名 [1,896名]
3 ビジネス・キャリア検定制度の着実な実施 イ ビジネス・キャリア検定試験の試験問題の作成と着実な実施	2. CADトレース技能審査の広報周知 受験者に対し、次の広報周知を行った。 (1) ポスター・パンフレットの印刷、配付 (2) ホームページによる情報提供 (3) 会議、業界団体での説明、受験勧奨 仕事のできる人材（幅広い専門知識・能力を活用して期待される成果や目標を達成できる人材）に求められる実務能力を評価するビジネス・キャリア検定試験の実施のため、国が整備した職業能力評価基準に準拠した試験基準に基づき、試験問題作成委員会を開催して、実務能力を客観的に評価できる試験問題を作成した。 また、ビジネス・キャリア検定試験を前期（10月）、後期（2月）に分けて次のとおり実施した。 前期：「人事・人材開発3級・2級」「労務管理3級・2級」「総務3級・2級」「経理3級（簿記・財務諸表）・経理3級（原価計算）・2級」「財務管理3級・2級（財務管理・管理会計）」「経営情報システム3級」「営業3級・2級」「マーケティング3級・2級」「ロジスティクス管理3級」「ロジスティクス・オペレーション3級」の10部門・18試験単位 後期：「人事・人材開発3級」「労務管理3級」「企業法務3級・2級（組織法務）・2級（取引法務）」「経理3級（簿記・財務諸表）」「経営戦略3級・2級」「経営情報システム3級・2級（情報化企画）・2級（情報化活用）」「営業3級」「マーケティング3級」「ロジスティクス管理3級・2級」「ロジスティクス・オペレーション3級・2級」「生産管理プランニング3級・2級（製品企画・設計管理）・2級（生産シス

事 項	実 施 状 況
	<p>テム・生産計画)」「生産管理オペレーション3級・2級(作業・工程・設備管理)・2級(購買・物流・在庫管理)」の12部門・23試験単位</p> <p>(1)受験申請者総数 23,500名〔23,596名〕</p> <p>(2)合格者総数 10,192名〔10,642名〕</p>
<p>ロ ビジネス・キャリア検定試験の周知・普及</p>	<p>ビジネス・キャリア検定試験の受験者数を拡大するため、関係機関等と緊密な連携、協力のもとに積極的な周知、普及活動を行った。</p> <p>(1)ビジネス・キャリア検定試験のパンフレット・ポスター等の作成・配布</p> <p>(2)専門誌、WEB等広告媒体を活用した広報などの普及促進</p> <p>(3)ホームページによる情報提供</p>
<p>ハ 講座認定の実施</p>	<p>ビジネス・キャリア検定試験の受験者等の学習支援環境の整備を図るため、2・3級の試験単位に対応した教育訓練講座の認定を行った。</p> <p>(1)認定講座数 計287講座〔273講座〕</p> <p>(2)機関数 32機関〔30機関〕</p>
<p>4 包括的職業能力評価制度の整備と活用促進</p>	
<p>イ 業種別職業能力評価基準の策定及びメンテナンス</p>	<p>職業能力評価の基準・手法等の整備に取り組む事業主団体との連携や支援を行い、業種別職業能力評価基準の策定及びメンテナンスを行うとともに、能力本位の労働市場の形成に不可欠な、求人企業における中堅人材の能力要件の明確化に向けた「人材要件確認表」の作成を併せて実施した。</p> <p>(1)新規業種(2業種)(平成24年度内完成予定) 「百貨店業」、「添乗サービス業」</p> <p>(2)継続業種(2業種) 「ねじ製造業」、「屋外広告業」</p> <p>(3)メンテナンス業種(1業種) 「アパレル分野」</p>
<p>ロ 職業能力評価基準を活用した「モデル評価シート」等の策定</p>	<p>策定済みの職業能力評価基準を活用して、産業界・企業に受け入れられる実践的な評価及び訓練を可能とするための「モデル評価シート」、「判定目安表(評価ガイドライン)」及び「モデルカリキュラム」の策定を行った。</p> <p>モデル評価シート等策定業種(4業種)</p> <p>(1)左官工事業</p> <p>(2)アパレル分野</p>

事 項	実 施 状 況
ハ 職業能力評価基準等の普及・活用促進	<p>(3) 金属プレス加工業 (4) 屋外広告業</p> <p>策定が完了した職業能力評価基準をホームページに掲載・公表するとともに、個別企業への導入・活用促進を図るため、リーフレットを作成・配布した。また、「モデル評価シート」等や活用事例集及び職業能力評価基準活用ガイドを活用した「職業能力評価基準活用セミナー」を全国で計10回（延べ参加者数661人）開催して、企業等に対する職業能力評価基準の普及・活用促進を行った。</p> <p>平成23年度末現在ホームページ掲載業種数 46業種 (事務系職種を除く)</p> <p>アクセス件数 334,809件 [375,263件]</p>

第2 職業生活の全期間を通じたキャリア形成の支援

事 項	実 施 状 況
1 企業におけるキャリア形成の促進 イ 職業能力開発サービスセンター業務への支援	<p>事業主等に対してキャリア形成支援に関する助言・指導、情報提供等を行う職業能力開発サービスセンター業務を、都道府県協会と十分な協力及び連携のもとに支援するため、次の事業を行った。</p> <p>1. 地域における労働者のキャリア形成を推進するため、都道府県協会に配置されているキャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタントが、事業主等に対し、キャリア形成支援に関する各種助言・指導、情報提供を効果的に行うための支援を行った。</p> <p>(1) キャリア支援企業創出促進事業業務取扱手引の作成・配布 140部 (2) 企業訪問説明参考マニュアルの作成・配布 100部 (参考) 各都道府県協会における各種支援実績 窓口相談、企業訪問等 29,803件 [31,650件]</p> <p>(3) 職業能力開発推進者講習の円滑、かつ効果的な実施を目的に情報提供、教材の紹介等の各種支援を行った。 (参考) 各都道府県協会における職業能力開発推進者講習開催実績 開催回数：全81回 [86回] 参加者数：全2,586名 [2,939名]</p> <p>(4) 適切な情報提供 企業、労働者の多様化するニーズに即応した職業能力の開発及び労働者のキャリア形成を推進するために、必要なデータの蓄積・更</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>新を進め、インターネット等を通じて都道府県協会、事業主等に対して業務支援及び情報提供サービスを行った。</p> <p>2. 企業による従業員へのキャリア形成支援と従業員の主体的・自律的なキャリア形成が、より良い共生関係のもとに促進されるよう、キャリア・コンサルタントを企業に訪問させ、キャリア健診を実施するための支援を行った。</p> <p>(1) キャリア健診実施事業所 91事業所</p> <p>(2) キャリア健診のご案内（パンフレット）の作成・配布 22,000部</p> <p>(3) キャリア健診実施に係るシート等の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア健診シートA（人事担当者用） 500部 ・キャリア健診シートB（従業員用） 10,100部 ・キャリア健診シートC（キャリア・カウンセリング用） 3,100部 ・シート返信用封筒 12,000部 <p>3. 職業能力開発サービスセンター業務の計画的かつ効果的な運営を支援するため、キャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタント、キャリア健診担当コンサルタントを対象とした研修会を開催した。</p> <p>(1) キャリア開発アドバイザー研修</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 開催日：平成23年6月29日 ロ. 場 所：(株)TKP代々木ビジネスセンター2号館（東京都） ハ. 参加者：59名 <p>(2) 人材育成コンサルタント研修</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 開催日：平成23年6月30日 ロ. 場 所：(株)TKP代々木ビジネスセンター2号館（東京都） ハ. 参加者：74名 <p>(3) キャリア健診研修</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 開催日：平成23年7月1日 ロ. 場 所：(株)TKP代々木ビジネスセンター2号館（東京都） ハ. 参加者：29名 <p>4. 個人の主体的なキャリア形成を支援する企業を創出するため、次のとおりリーフレットを作成・配布するなど事業主等に対して各種広報活動等を行い、企業内キャリア形成支援の普及に努めるとともに、「労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上を促進するために事業主が講ずる措置に関する指針」の周知啓発を行った。</p> <p>(1) 企業と個人が「共生」していくために今求められるものは？ 24,000部</p> <p>(2) 「事業内職業能力開発計画」作成のすすめ 20,000部</p>

事 項	実 施 状 況
ロ 研修・講座等の効果的な実施	<p>(3)職業能力開発推進者の選任を！ 25,000部</p> <p>(4)職業能力開発サービスセンターご案内 25,000部</p> <p>(5)労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上を促進するために事業主が講ずる措置に関する指針 20,000部</p> <p>5. 企業内キャリア形成支援に関わる学識者、実践家等で構成する委員会を設置し、好事例に共通する特徴分析・類型化、従業員の定着度・満足度、業績指標との関連性、企業内キャリア支援を評価する視点・基準のあり方等について検討を行った。</p> <p>(1)企業のキャリア形成支援推進研究会の開催</p> <p>イ. 第1回 平成23年 8月 5日 アルカディア市ヶ谷</p> <p>ロ. 第2回 平成23年11月14日 アルカディア市ヶ谷</p> <p>ハ. 第3回 平成24年 2月 2日 グランドヒル市ヶ谷</p> <p>(2)「企業のキャリア形成支援推進研究会」報告書の作成・配布 500部</p>
	<p>企業に対してキャリア形成支援の重要性の認識を促すとともに、企業の持続的発展を目指した人材育成の支援を目的に、職業能力開発推進者、人事労務及び職業能力開発担当者等を対象とした各種講座・セミナーを実施した。</p> <p>1. 人材育成戦略セミナー</p> <p>(1)第1回</p> <p>イ. 開催日：平成24年3月6日</p> <p>ロ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>ハ. 受講者：18名</p> <p>(2)第2回</p> <p>イ. 開催日：平成24年3月8日</p> <p>ロ. 場 所：エル・おおさか（大阪府）</p> <p>ハ. 受講者：18名〔34名〕</p> <p>2. 職業能力開発推進者リーダー養成研修</p> <p>○基本セミナー</p> <p>(1)第1回</p> <p>イ. 開催日：平成23年10月6日～7日（2日間）</p> <p>ロ. 場 所：弘済会館（東京都）</p> <p>ハ. 受講者：17名〔12名〕</p> <p>(2)第2回</p> <p>イ. 開催日：平成24年2月2日～3日（2日間）</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ハ キャリア・コンサルティングの普及促進</p>	<p>ハ. 受講者：11名 [14名]</p> <p>○実践セミナー</p> <p>(1) 第1回</p> <p>イ. 開催日：平成23年10月27日～28日 (2日間)</p> <p>ロ. 場 所：弘済会館 (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：11名 [12名]</p> <p>(2) 第2回</p> <p>イ. 開催日：平成24年2月21日～22日 (2日間)</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：7名 [14名]</p> <p>3. 人材育成交流プラザ [人材育成事例研究セミナー]</p> <p>イ. 開催日：平成23年11月17日</p> <p>ロ. 場 所：飯田橋レインボービル (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：150名 [100名]</p> <p>企業及び従業員のキャリア形成支援を推進するために、企業関係者、キャリア・コンサルタント等を対象に、キャリア形成支援ツールを活用したセミナーを開催した。また、大学等の学生支援担当者を対象に、学生の職業意識の啓発や適切な自己理解に基づく職業選択等キャリア形成支援に資するセミナーを実施した。</p> <p>1. キャリア形成支援普及促進セミナー</p> <p>○支援コース</p> <p>(1) 第1回 (東京会場)</p> <p>イ. 開催日：平成23年6月20日</p> <p>ロ. 場 所：東京洋服会館 (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：22名 [24名]</p> <p>(2) 第2回 (大阪会場)</p> <p>イ. 開催日：平成23年9月15日</p> <p>ロ. 場 所：エル・おおさか (大阪府)</p> <p>ハ. 受講者：36名 [29名]</p> <p>(3) 第3回 (東京会場)</p> <p>イ. 開催日：平成24年1月19日</p> <p>ロ. 場 所：東京洋服会館 (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：26名 [42名]</p> <p>○実践コース</p> <p>(1) 第1回 (東京会場)</p> <p>イ. 開催日：平成23年6月21日</p>

事 項	実 施 状 況
<p>2 労働者の主体的な能力開発に対する適切な情報提供</p>	<p> ㊦. 場 所：中野サンプラザ（東京都） ハ. 受講者：20名〔18名〕 (2) 第2回（大阪会場） ㊦. 開催日：平成23年9月16日 ㊦. 場 所：エル・おおさか（大阪府） ハ. 受講者：18名〔15名〕 (3) 第3回（東京会場）〔トレーナー養成コース〕 ㊦. 開催日：平成24年1月20日 ㊦. 場 所：東京洋服会館（東京都） ハ. 受講者：15名〔12名〕 </p> <p>2. 教育機関向けキャリア形成支援セミナー</p> <p>○「グループによる語り合い」を通じた学生のキャリア形成支援セミナー</p> <p>(1) 第1回 ㊦. 開催日：平成23年8月25日～26日（2日間） ㊦. 場 所：中央協会（東京都） ハ. 受講者：15名〔16名〕</p> <p>(2) 第2回 ㊦. 開催日：平成23年9月1日～2日（2日間） ㊦. 場 所：中央協会（東京都） ハ. 受講者：13名〔16名〕</p> <p>(3) 第3回 ㊦. 開催日：平成24年3月1日～2日（2日間） ㊦. 場 所：東京洋服会館（東京都） ハ. 受講者：13名</p> <p>労働者の自発的な職業能力開発の取組に対する支援及び環境整備として、「教育訓練給付制度講座検索システム」による指定講座に関する情報を提供した。また、指定を希望する教育訓練講座等に関する調査を行うとともに、教育訓練施設及び講座の運営状況等の報告に基づく講座の効果的指定の環境を整備した。</p> <p>アクセス件数 1,165,891件〔1,283,100件〕 (参考) 平成23年10月1日現在の指定講座の概要 指 定 講 座 数：7,343講座（通学制：6,560件、通信制787件） 教育訓練施設数：1,825施設 （出所：厚生労働省職業能力開発局育成支援課）</p>

第3 ものづくり日本を支える技能の継承・発展及び振興

事 項	実 施 状 況
<p>1 技能者の技能向上・ものづくり発展に向けた取組</p> <p>イ 第49回技能五輪全国大会の実施</p>	<p>青年技能者に訓練目標を与えると同時に、技能尊重気運の醸成を図るため、静岡県、長野県、愛知県及び滋賀県下の18会場（閉会式会場含む）により、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p>(1)開 催 日：平成23年12月16日～19日</p> <p>(2)場 所：ツインメッセ静岡（静岡市）、長野県伊那技術専門校（上伊那郡）、岡崎市産業人材支援センター（岡崎市）、滋賀県立高等技術専門校 草津校舎（草津市）等</p> <p>(3)参 加 者：40職種 1,066名〔第48回大会：39職種 1,028名〕</p> <p>(4)競技結果：厚生労働大臣賞 41名 主催者賞 385名 最優秀技能選手団賞（厚生労働大臣賞） 愛知県選手団 優秀技能選手団賞（厚生労働省職業能力開発局長賞） 東京都、茨城県及び神奈川県選手団</p> <p>(5)啓発広報：報道発表、大会ポスター2,700枚、リーフレット25,000枚の作成の他、技能や競技内容について理解の促進を図るため、職種紹介小冊子23,000部、職種紹介カード（40職種×800枚）を作成するとともに、職種紹介映像（40職種×4分程度）で各職種に求められる技能を紹介した。約35,000人の見学者が大会を訪れた。</p> <p>(6)情報提供：競技会場に来場できない方などに対しても、競技状況の「写真」等をホームページに掲載し本大会の理解の促進を図るとともに、本大会へ参加していない企業における職業訓練を促進（目標の付与）するため、競技課題等も併せて掲載した。約445,000件のアクセス件数があった。</p> <p>(7)アンケート：今後の大会運営等の参考とするため、来場者、参加選手及び選手所属機関に対しアンケートを実施し、来場者分1,356件、参加選手分559件、選手所属機関分276件を回収した。</p>
<p>ロ 第6回若年者ものづくり競技大会の実施</p>	<p>職業能力開発施設、工業高校等において技能を習得中の者を対象に、目標を付与し、技能の向上等を図るとともに技能尊重気運の醸成を図るため、兵庫県及び滋賀県下の4会場により、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p>(1)開 催 日：平成23年8月2日～8日</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>(2)場 所：神戸国際展示場（神戸市）、兵庫県立ものづくり大学校（姫路市）、滋賀県立高等技術専門校 米原校舎（米原市）、滋賀県立高等技術専門校（草津市）</p> <p>(3)参 加 者：14職種 258名〔第5回大会：14職種 263名〕</p> <p>(4)競技結果：厚生労働大臣賞 16名 主催者賞 66名</p> <p>(5)実演及び解説：旋盤、フライス盤、電子回路組立て、電気工事及び自動車整備</p> <p>(6)啓発広報：報道発表、ポスター2,500枚、職種紹介小冊子21,500部を作成し、全国の工業高校や職業訓練施設等1,035か所へ配付した。また、ガイドブック（競技課題集）1,000部を作成し、選手や来場者等へ配付した。約2,000人の見学者が大会を訪れた。</p> <p>(7)情報提供：競技会場に来場できない方などに対しても、競技状況の「写真」等をホームページに掲載し本大会の理解の促進を図るとともに、本大会へ参加していない学生等に対し目標を付与するため、競技課題等も併せて掲載した。約195,000件のアクセス件数があった。</p> <p>(8)アンケート：今後の大会運営等の参考とするため、来場者、参加選手及び選手所属機関に対しアンケートを実施し、来場者分434件、参加選手分110件、選手所属機関分69件を回収した。</p>
<p>ハ 第41回技能五輪国際大会への選手の派遣等</p>	<p>1. 選手・エキスパート派遣前合同研修</p> <p>第41回技能五輪国際大会に派遣する選手及びエキスパートを招集し、次のとおり研修を実施した。</p> <p>(1)実 施 日：平成23年6月29日～30日</p> <p>(2)実施場所：ホテルコスモスクエア国際交流センター（大阪市）</p> <p>(3)参 加 者：選手44名（39職種）、エキスパート39名のうち35名 他</p> <p>(4)内 容：第40回大会の出場選手4名・エキスパート2名の経験談、外部講師を招いてのメンタルトレーニングに関する講演、選手団派遣計画の説明、工具輸送手続きの説明、競技規則・安全衛生の説明等を行った。</p> <p>2. 実践的な強化訓練の実施</p> <p>第41回国際大会に向けて、中小企業等の選手が参加する以下の職種を対象に、選手強化訓練等を次のとおり行った。</p> <p>(1)職 種：14職種 （ビジネス業務用ITソフトウェア・ソリューション</p>

事 項	実 施 状 況
<p>2 関係業種団体の技能競技大会等に対する協力</p>	<p>ズ、印刷、左官、家具、建具、貴金属装身具、フラワー装飾、美容／理容、ビューティーセラピー、洋裁、洋菓子製造、西洋料理、造園、グラフィックデザイン)</p> <p>(2) 内 容：延べ委員会34回、延べ訓練711日に係る訓練材料費、会場借料、委員等謝金、交通費等の支援を行った。</p> <p>3. 第41回技能五輪国際大会（イギリス・ロンドン大会）への日本選手団の派遣</p> <p>参加各国・地域における職業訓練の振興と青年技能者の国際交流、親善を図ることを目的に2年に一度開催される国際大会に、次のとおり日本選手団を派遣した。</p> <p>(1) 選 手 団：選手44名（39職種）、エキスパート39名、エキスパート付き通訳39名の他、関係者（名誉団長、団長、公式代表、技術代表等）19名 計141名</p> <p>(2) 派遣期間：平成23年9月30日～10月11日 [選手等] 平成23年9月29日～10月11日 [エキスパート等] 平成23年9月28日～10月11日 [技術代表等]</p> <p>(3) 結 果：金メダル11職種 （情報ネットワーク施工、製造チームチャレンジ、メカトロニクス、CNC旋盤、CNCフライス盤、印刷、自動車板金、洋菓子製造、自動車工、ITネットワークシステム管理、クリエイティブモデリング） 銀メダル 4職種 （ポリメカニクス、工場電気設備、移動式ロボット、建築大工） 銅メダル 4職種 （機械製図CAD、貴金属装身具、冷凍空調技術、曲げ板金） 敢闘賞 9職種 （溶接、配管、電子機器組立て、ウェブデザイン、電工、左官、洋裁、西洋料理、造園）</p> <p>(4) 成果の普及等：日本選手の活躍を効果的にアピールするとともに、世界を視野においた訓練の促進等のため、写真等のホームページへの掲載、冊子の作成、アンケート等を行った。</p> <p>1. 会員団体等の実施する行事に対する後援等</p> <p>職業能力の開発及び向上の促進に寄与するため、会員団体等の主催する技能競技大会等、28回〔27回〕への後援又は審査員の派遣等を行った。</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>2. 会員団体等の実施する技能競技大会等における表彰</p> <p>技能者の意気高揚を促し技能尊重気運の醸成を図るため、会員団体等の実施する技能競技大会等、延べ15回〔16回〕の入賞者に対して、会長賞又は理事長賞を授与した。</p>

第4 国際協力の推進

事 項	実 施 状 況
1 技能評価システム普及促進事業	<p>アジア地域の開発途上国の技能評価システムの構築、整備・拡充を支援するため、検定員の養成研修等、日本の技能検定に関するノウハウ等を提供することを目的とした技能評価システム普及促進事業を以下のとおり実施した。</p>
イ 2級相当検定員養成研修	<p>インドネシア、タイの取組先進国を対象に、それぞれ、機械検査、機械加工（CNC旋盤）職種について、合計30名に対して2級相当の技法研修（基準・問題作成等担当者研修）及び技能評価者講習（試験・採点等担当者研修）を対象国において実施した。</p> <p>1. インドネシア（ジャカルタ） 平成23年10月24日～28日</p> <p>2. タイ（スラタニ） 平成24年 2月21日～24日</p>
ロ 3級相当検定員養成研修	<p>取組先進国及び取組途上国の合計8か国を対象に、プラスチック成形、機械製図及び機械検査の3職種について3級相当の技法研修（基準・問題作成等担当者研修）を日本国内において実施した。</p> <p>また、同8か国を対象に、上記3職種を含む職種について、3級相当の技能評価者講習（試験・採点等担当者研修）を日本国内及び対象国内において実施した。</p> <p>1. 技法研修（基準・問題作成等担当者研修）</p> <p>(1) 実施場所及び期間：大阪 他：平成23年7月13日～23日</p> <p>(2) 参加者数等：8か国（インド、インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ラオス）、40名</p> <p>2. 技能評価者講習（試験・採点等担当者研修）</p> <p>(1) 実施場所及び期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内民間5企業の技能研修施設等：平成23年10月1日～12月1日の間 ・ カンボジア（プノンペン） 平成23年12月12日～12月13日 ・ ラオス（ビエンチャン） 平成24年 1月24日～ 1月25日 ・ インドネシア（ジャカルタ） 平成24年 3月 6日～ 3月 9日

事 項	実 施 状 況
<p>ハ 現地技能評価トライアル・普及活動</p>	<p>(2) 研修職種：6職種（機械検査、機械製図、電子複合、機械保全、機械加工、プラスチック成形）</p> <p>(3) 参加者数等：8か国（インド、インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ラオス）、93名</p> <p>1. 現地技能評価トライアル</p> <p>上記イ、ロの研修で育成された担当者が、現地政府機関の技能評価制度担当者とも連携し、日本からの派遣指導者による技術的指導のもと、現地で技能評価（技能検定・技能競技）のトライアルを実施した。</p> <p>(1) 実施場所：随時、現地協力企業の事業所、職業教育訓練機関等</p> <p>(2) 参加者数等：6か国（インド、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア）、23回、1,127名</p> <p>2. 先進的取組事例の紹介と対象国代表者会合の開催 （インドネシアにおける技能評価トライアル視察研修）</p> <p>取組先進国であるインドネシアで実施する現地技能評価トライアルに7か国の検定員等を招へいし、視察させるとともにシステム普及のための好事例の共有等のために参加者の意見交換の場を設けた。</p> <p>(1) 期間：平成24年2月6日～2月9日</p> <p>(2) 招へいによる参加者：7か国（インド、カンボジア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ラオス）、7名</p> <p>(3) 実施場所：【視察】技能評価トライアル実施場所6か所（ジャカルタ）、【意見交換】ジャカルタ</p>
<p>ニ 技能評価者の評価・認定</p>	<p>インドネシア及びタイの取組先進国において、各1回、技能評価トライアルでの評価者の職務遂行に対し、日本からの専門家による評価者の評価を行った。また、専門委員会を開催し、評価基準について検討を行った。</p> <p>1. インドネシア（ジャカルタ） 平成23年10月24日～28日</p> <p>2. タイ（スラタニ） 平成24年 2月21日～24日</p>
<p>ホ 官民合同委員会の開催</p>	<p>事業対象国（インド、インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ラオス）ごとに、各1回、平成23年12月～平成24年3月の間、官民合同委員会を開催し、現地技能評価トライアルの評価、取組先進国で実施される現地技能評価トライアルの視察結果等を基に、当該国において技能評価システムの普及のための今後の具体的な取組について検討を行った。</p>

事 項	実 施 状 況												
へ 技能評価活動普及 に有用な情報の発信	<p>技能評価システム普及促進事業の成果、取組の好事例等について、当協会ホームページ及びニューズレター（平成24年3月に発刊）を媒体として、内外の関係機関、業界団体、企業等に情報提供を行うことにより広報周知を行い、本事業の理解の促進を図った。</p> <p>アクセス件数 89,621件 [79,464件]</p>												
2 アジア太平洋地域人 材養成協力事業（新 規）	<p>アジア太平洋地域における対象国の職業能力開発システムの構築と改善、被援助国の卒業促進、官民協力の促進、日本の情報発信機能の強化等を目的として、以下の事業を実施した。</p>												
イ ASEAN統合に向け た人材養成協力事業	<p>ASEAN新規加盟国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の職業能力開発担当者及び経済団体の人材養成担当者を対象に、日本（大阪）及び第三国（フィリピン（マニラ））において、両国の職業能力開発に関する政策、ノウハウ、歴史・経験等を理解するための研修（合同研修）を「技能振興のための施策」をテーマに実施した。また、研修員が帰国後、研修の成果を踏まえた今後の展開に関する現地セミナーを、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスにおいて開催した。</p> <p>(1) 日・ASEAN人材養成合同研修：平成23年7月24日～8月4日、8名</p> <p>(2) 現地国セミナー</p> <table border="0" data-bbox="571 1115 1342 1301"> <tr> <td>・ベトナム（ハノイ）</td> <td>平成23年12月 2日</td> <td>131名</td> </tr> <tr> <td>・ミャンマー（ヤンゴン）</td> <td>平成23年12月 8日</td> <td>74名</td> </tr> <tr> <td>・カンボジア（プノンペン）</td> <td>平成23年12月13日</td> <td>81名</td> </tr> <tr> <td>・ラオス（ビエンチャン）</td> <td>平成23年12月16日</td> <td>82名</td> </tr> </table>	・ベトナム（ハノイ）	平成23年12月 2日	131名	・ミャンマー（ヤンゴン）	平成23年12月 8日	74名	・カンボジア（プノンペン）	平成23年12月13日	81名	・ラオス（ビエンチャン）	平成23年12月16日	82名
・ベトナム（ハノイ）	平成23年12月 2日	131名											
・ミャンマー（ヤンゴン）	平成23年12月 8日	74名											
・カンボジア（プノンペン）	平成23年12月13日	81名											
・ラオス（ビエンチャン）	平成23年12月16日	82名											
ロ APEC人材養成協力 事業「技能研修」	<p>事業対象国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術・技能を習得させるための長期の技能研修事業をPT.TOSO（インドネシア）、Panasonic Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）、MGF-MATSUSHITA GOBEL INSTITUTE（インドネシア）の施設において実施した。</p>												
ハ APEC人材養成協力 事業「IT研修」	<p>事業対象8か国（チリ、インドネシア、マレーシア、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、タイ、ベトナム）の現地企業の訓練担当者等を対象として、当該企業の経験を踏まえた業務のIT化に伴う労働者のIT研修の方法等を内容とする短期の研修を21回、1,167名に対して実施した。</p>												
ニ APEC人材養成協力 事業「国際フォー ラム」	<p>APEC域内の職業能力開発行政担当者等を参加者として、各国・地域が直面する人材養成上の課題について意見交換を行うフォーラムを、「あまねく広がる成長を実現するための社会的弱者に対する職業能力開発施</p>												

事 項	実 施 状 況
ホ アジア太平洋地域 技能就業能力計画 (ILO/SKILLS-AP) に対する支援事業	策」をテーマに、日本（神戸）で開催した。 期間及び参加者数：平成23年11月16日～18日、46名 アジア太平洋地域技能就業能力計画（ILO/SKILLS-AP）が「持続可能であまねく広がる成長のための技能需要予測」をテーマに日本（仙台）で開催する技術会合等の支援を行った。 (1) 期 間：平成24年2月27日～3月1日 (2) 参加国等：6か国（バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、ラオス、ベトナム）、18名
3 職業能力開発分野に おける国際協力	
イ 職業能力開発行政 セミナー等の開催	人づくり、職業能力開発について、日本の経験から新たな知見を得て、自国の現状と問題点の解決、改善に取り組むこと等を目的として、ベトナムの職業能力開発担当行政官7名を招へいした「職業能力開発行政セミナー（1ヵ国限定、課題別研修）」を国際協力機構横浜国際センター等において平成23年7月19日～8月5日に開催した。
ロ その他の国際協力	アジア各国・地域等との国際交流として、平成24年3月9日にブータン国労働・人的資源省関係者10名に対して受入れ協力（講義）を行った。

第5 自主事業の拡充

事 項	実 施 状 況
1 新たな検定制度の創 設	国からの財政支援に依存しない財政基盤を確立するためには自主事業を強化・拡充していく必要があることから、コンピュータサービス技能評価試験、CADトレース技能審査及びビジネス・キャリア検定の受験申請者数拡大に向けた取組に加え、次の新規自主事業の拡充を行った。 一般財団法人豆腐会館からの業界検定制度の要請を受け、当協会が有する能力評価試験問題の作成ノウハウを活用し、「とうふ検定」創設に向けた支援を行い、検定試験の基礎となる試験基準を作成した。
2 ホームページを活用 したバナー広告の掲載	年間のアクセス件数1,600万件を超える当協会ホームページの有効活用を図り、2社・1団体のバナー広告を掲載した。
3 新規自主セミナーの 企画	企業において管理者育成は、重要な課題であることを踏まえ、管理者に必要な資質等を洗い出し、当協会独自の自己診断ツールを作成した。

事 項	実 施 状 況
4 認知症高齢者へのケア提供のあり方に関する職務分析支援業務	<p>また、同ツールを活用した新規自主セミナーを企画するとともに、千葉県職業能力開発協会の協力の下、当協会職員を講師としたセミナーを実施した。</p> <p>厚生労働省老人保健健康増進等事業の一環として、認知症高齢者へのケア提供のあり方に関する職務分析支援業務の再委託を受け、認知症ケアに関する臨床現場（介護事業者・医療機関）へのヒアリング調査を実施するとともに、認知症高齢者へのケア内容を洗い出し、標準的な認知症ケア基準の素案となる枠組み（基本フレーム）を作成した。</p>

第6 緊急人材育成・就職支援基金事業の実施

事 項	実 施 状 況
1 雇用保険を受給できない方への無料の職業訓練と生活費の提供	<p>雇用保険を受給できない方の再就職を促進するため、職業訓練を無料で提供するとともに、訓練期間中の生活費（月10万円又は12万円）の支給を行った。また、訓練実施機関に対し奨励金を支給した。</p> <p>なお、本事業の一部は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に委託して実施した。</p> <p>基金訓練認定定員数 244,604人 [507,948人] 訓練・生活支援給付金受給資格認定件数 142,450件 [184,938件] 訓練・生活支援給付金支給決定件数・同金額 715,376件 [617,175件] 7,577,462万円 [6,551,783万円] 新規訓練設定奨励金支給決定件数・同金額 2,951件 [7,676件] 408,811万円 [946,337万円] 訓練奨励金支給決定件数・同金額 27,070件 [13,928件] 8,496,010万円 [4,629,286万円]</p>
2 新卒者就職実現プロジェクト事業の実施	<p>1. 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金</p> <p>大学等を卒業後3年以内の既卒者を原則3か月の有期で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対する3年以内既卒者トライアル雇用奨励金について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対して、奨励金の支給を行った。</p> <p>トライアル雇用開始者数 42,749人 [14,279人]（厚生労働省集計） トライアル雇用奨励金支給決定件数・同金額 36,508件 [1,321件] 1,026,083万円 [33,220万円]</p>

事 項	実 施 状 況
3 成長分野等人材育成支援事業の実施	<p>既卒者正規雇用奨励金支給決定件数・同金額 21,483件〔116件〕 1,077,970万円〔5,800万円〕</p>
	<p>2. 既卒者育成支援奨励金 長期の育成支援が必要な既卒者を原則6か月の有期で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対する既卒者育成支援奨励金について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対して、奨励金の支給を行った。</p> <p>既卒者育成雇用開始者数 64人〔21人〕（厚生労働省集計） 既卒者育成雇用奨励金支給決定件数・同金額 43件 2,803万円 既卒者正規雇用奨励金支給決定件数・同金額 18件 900万円 ※ 平成22年度は支給実績なし</p>
	<p>3. 3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金 大学等を卒業後3年以内の既卒者も対象とする新卒求人を提出し、既卒者を正規雇用する事業主に対する3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対して、奨励金の支給を行った。</p> <p>就職者数 5,517人〔2,921人〕（厚生労働省集計） 3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金支給決定件数・同金額 4,101件 411,760万円 ※ 平成22年度は支給実績なし</p>
	<p>期間の定めのない労働者の雇入れや異分野からの配置転換を行い、職業訓練（Off-JT）を実施する事業主に対する成長分野等人材育成支援奨励金について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対して、奨励金の支給を行った。</p> <p>受給資格認定件数 1,465件〔69件〕（厚生労働省集計） 成長分野等人材育成支援奨励金支給決定件数・同金額 2件 1,346万円 ※ 平成22年度は支給実績なし</p>
4 経過措置業務の実施	<p>中小企業等雇用創出支援事業、長期失業者等支援事業、研修生・技能実習生の帰国旅費立替払事業は、平成21年度末をもって終了したことから、平成22年度に引き続き、平成21年度中に支援を開始した者に対する助成金支給等の経過措置業務を実施した。</p>

第7 広報出版・情報資料の提供

事 項	実 施 状 況
<p>1 職業能力開発の推進のための広報活動</p>	<p>技能検定をはじめとする、能力開発・能力評価関連事業の周知・広報のため、次の活動を行った。</p> <p>1. 当協会の事業内容等について、ホームページやJAVADAニュース（報道関係者向け）による効果的な広報活動を行った。</p> <p>(1) ホームページ ホームページ（http://www.javada.or.jp/）を当協会事業のポータルサイトとして、技能検定、コンピュータサービス技能評価試験、CADトレース技能審査、ビジネス・キャリア検定をはじめ、職業能力評価基準、職業能力開発サービスセンター、教育訓練給付制度厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム、技能評価システム普及促進事業、緊急人材育成・就職支援基金事業等について広報を実施した。</p> <p>アクセス件数：18,615,232件〔24,509,204件〕</p> <p>(2) JAVADAニュース（報道関係者向け広報資料） 発信回数：16回〔13回〕</p> <p>2. メールマガジンの配信 技能検定をはじめとする、当協会の能力開発・能力評価関連事業の広報活動を行うため、新たに「JAVADA情報マガジン」を配信した。 全国版：9回、全国特別版：4回、都道府県版：56回</p> <p>3. 新聞、月刊紙等の紙面を利用し、当協会の事業について広報活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「月刊QCサークル」 1回 ・「教育新聞」 2回 ・「日刊工業新聞」 2回 ・「日経ものづくり」 1回 ・「日本経済新聞」 1回 ・「工業教育資料」 1回 ・「企業と人材」 1回
<p>2 職業能力開発・評価に関する出版物の発行</p>	<p>ビジネス・キャリア検定試験標準テキストについて、内容を時代の変化に対応させるため、営業・マーケティング分野の営業2級・3級の2種類の改訂を行った。</p> <p>また、次の図書を新たに発刊（改訂版含む）又は増刷した。</p>

事 項	実 施 状 況
	1. コンピュータサービス技能評価試験 オフィスドキュメント部門 練習問題集 Ver. 2 3,000部
	2. CADトレース技能審査 平成22年度 試験問題集 3,000部 [3,000部]
	3. 平成22年度特級技能検定試験問題集 (第1集) 1,000部 [1,000部] (第2集) 1,000部 [1,000部]
	4. 基礎2級技能検定試験問題集 (金属加工・精密機械器具関係職種) 200部
	5. コンピュータサービス技能評価試験問題集 (ワープロ部門) 2,500部 (表計算部門) 2,500部
	6. 職場で活かすキャリア・サポートVer. 2 1,000部
	7. ビジネス・キャリア検定試験標準テキスト (試験単位に対応した33種類) 販売数 24,968冊 [27,319冊]

第8 会務等

事 項	実 施 状 況																												
1 会員及び役員	<p>1. 会員</p> <p>平成24年3月31日現在における会員は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>都道府県協会会員</td> <td>47</td> <td>(47)</td> </tr> <tr> <td>団 体 会 員</td> <td>258</td> <td>(281)</td> </tr> <tr> <td>企 業 会 員</td> <td>83</td> <td>(93)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388</td> <td>(421)</td> </tr> </table> <p>注 () 内は、平成23年3月31日現在の会員数である。</p> <p>2. 役員</p> <p>平成24年3月31日現在における役員は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>会 長</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>副 会 長</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>理 事 長</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>常任理事</td> <td>29名</td> </tr> <tr> <td>理 事</td> <td>102名</td> </tr> <tr> <td>監 事</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137名 (副会長2名は常任理事と兼職)</td> </tr> </table>	都道府県協会会員	47	(47)	団 体 会 員	258	(281)	企 業 会 員	83	(93)	計	388	(421)	会 長	1名	副 会 長	3名	理 事 長	1名	常務理事	2名	常任理事	29名	理 事	102名	監 事	1名	計	137名 (副会長2名は常任理事と兼職)
都道府県協会会員	47	(47)																											
団 体 会 員	258	(281)																											
企 業 会 員	83	(93)																											
計	388	(421)																											
会 長	1名																												
副 会 長	3名																												
理 事 長	1名																												
常務理事	2名																												
常任理事	29名																												
理 事	102名																												
監 事	1名																												
計	137名 (副会長2名は常任理事と兼職)																												

事 項	実 施 状 況
2 各種会議の開催	<p>1. 総会・理事会</p> <p>(1) 第32回通常総会</p> <p>イ. 開 催 日：平成23年6月16日</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ. 出 席 者：会員総数402名中320名（含委任状）</p> <p>ニ. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(イ) 議決事項</p> <p>第1号議案 平成22年度事業報告に関する件</p> <p>第2号議案 平成22年度収支決算に関する件</p> <p>第3号議案 平成23年度事業計画（案）に関する件</p> <p>第4号議案 平成23年度収支予算（案）に関する件</p> <p>第5号議案 役員を選任（案）に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(ロ) 報告事項</p> <p>・ 緊急人材育成・就職支援基金事業（特別会計）に係る平成22年度事業計画及び収支予算の変更について</p> <p>(2) 第41回理事会</p> <p>イ. 開 催 日：平成23年6月16日</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ. 出 席 者：理事会構成人員137名中110名（含委任状）</p> <p>ニ. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(イ) 議決事項</p> <p>第1号議案 平成22年度事業報告に関する件</p> <p>第2号議案 平成22年度収支決算に関する件</p> <p>第3号議案 役員を選任（案）に関する件</p> <p>第4号議案 副会長及び常任理事の指名に関する件</p> <p>第5号議案 参与の委嘱に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(ロ) 報告事項</p> <p>・ 会員の加入について</p> <p>2. 常任理事会</p> <p>(1) 第43回常任理事会</p> <p>イ. 開 催 日：平成23年6月16日</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ. 出 席 者：常任理事会構成人員33名中31名（含委任状）</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>ニ. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(イ) 議決事項</p> <p>第1号議案 平成23年度事業計画（案）に関する件</p> <p>第2号議案 平成23年度収支予算（案）に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(ロ) 報告事項</p> <p>・ 緊急人材育成・就職支援基金事業（特別会計）に係る平成22年度事業計画及び収支予算の変更について</p> <p>(2) 第44回常任理事会</p> <p>イ. 開 催 日：平成24年3月28日</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ. 出 席 者：常任理事会構成人員32名中31名（含委任状）</p> <p>ニ. 議 長：理事長 青木 豊</p> <p>ホ. 議事次第：第1号議案 平成24年度事業計画（案）に関する件</p> <p>第2号議案 平成24年度収支予算（案）に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>3. 第33回参与会議</p> <p>(1) 開 催 日：平成24年2月22日</p> <p>(2) 場 所：中央協会（東京都）</p> <p>(3) 座 長：今野 浩一郎 氏</p> <p>(4) 次 第：事業実績等の説明、質疑応答・意見交換</p> <p>4. 都道府県職業能力開発協会専務理事・事務局長会議</p> <p>中央協会と都道府県協会連携のもとに円滑な業務運営を図るため、次のとおり専務理事・事務局長会議を開催し、厚生労働省の施策、中央協会の業務運営方針の説明等を行った。</p> <p>(1) 開 催 日：平成24年3月28日</p> <p>(2) 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>5. ブロック別会議等</p> <p>都道府県協会との密接な連携のもとに業務を運営するため、ブロック別職業能力開発協会連絡会議に次のとおり当協会役職員が出席し、意見交換を行った。</p> <p>(1) 北海道・東北ブロック</p> <p>イ. 日 程：平成23年9月29日～30日</p> <p>ロ. 場 所：岩手県盛岡市</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>(2) 関東・甲信越ブロック ㍿. 日 程：平成23年9月21日～22日 ㍿. 場 所：東京都港区</p> <p>(3) 東海・北陸ブロック ㍿. 日 程：平成23年9月22日 ㍿. 場 所：福井県福井市</p> <p>(4) 近畿ブロック ㍿. 日 程：平成23年6月29日 ㍿. 場 所：和歌山県和歌山市</p> <p>(5) 中国・四国ブロック ㍿. 日 程：平成23年6月23日 ㍿. 場 所：鳥取県鳥取市</p> <p>(6) 九州ブロック（専務理事・事務局長、総務担当者） ㍿. 日 程：平成23年9月27日 ㍿. 場 所：宮崎県宮崎市</p> <p>(7) 九州ブロック（訓練担当者、技能検定担当者） ㍿. 日 程：平成24年2月23日 ㍿. 場 所：大分県大分市</p> <p>(8) 9都道府県協会連絡会 ㍿. 日 程：平成23年7月7日～8日 ㍿. 場 所：北海道札幌市</p>
<p>3 中央協会及び都道府県協会職員研修の実施</p>	<p>協会職員の資質・能力の向上を図るため、次のとおり研修を実施した。</p> <p>1. 中央協会職員研修 (1) 開催日：平成23年1月20日、2月6日、3月6日 (2) 場 所：東京都内 (3) 内 容：管理職を対象とした人事評価研修</p> <p>2. 都道府県協会職員研修 (1) 開催日：平成23年12月26日～27日 (2) 場 所：中央協会（東京都） (3) 内 容：「管理者を対象とした資質向上セミナー」、中央協会からの情報提供</p>
<p>4 計画的・効率的な事業運営</p>	<p>業務の不断の見直しや改善に資する見地から、あらかじめ事業効果に着目した上でその達成すべき目標を設定し、これに対する実績を定期的・継続的に測定するとともに、最終的な実績を総括し、目標の達成度</p>

事 項	実 施 状 況																	
<p>5 会長表彰等</p>	<p>合いについて評価を行った。</p> <p>職業能力の開発及び向上の促進を図り、技能者の意気高揚を促し技能尊重気運を醸成するため、職業能力開発関係表彰式を開催し、職業能力開発事業関係、技能検定事業関係及び技能振興事業関係の事業所、団体及び功労者に対し会長表彰を行った。</p> <p>また、職業能力開発論文コンクールの入賞者1名に対し会長賞を授与した。</p> <p>(1)開 催 日：平成23年11月18日 (2)場 所：明治記念館（東京都） (3)被表彰者：201件〔197件〕</p> <table border="1" data-bbox="512 779 1425 1059"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">職業能力 開発事業 関係</th> <th colspan="2">技能検定事業関係</th> <th rowspan="2">技能振興 事業関係</th> </tr> <tr> <th>中 央</th> <th>都道府県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所及び団体</td> <td>3〔3〕</td> <td>5〔6〕</td> <td>25〔27〕</td> <td>3〔0〕</td> </tr> <tr> <td>功 労 者</td> <td>34〔35〕</td> <td>19〔20〕</td> <td>106〔99〕</td> <td>6〔7〕</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職業能力 開発事業 関係	技能検定事業関係		技能振興 事業関係	中 央	都道府県	事業所及び団体	3〔3〕	5〔6〕	25〔27〕	3〔0〕	功 労 者	34〔35〕	19〔20〕	106〔99〕	6〔7〕
区 分	職業能力 開発事業 関係			技能検定事業関係			技能振興 事業関係											
		中 央	都道府県															
事業所及び団体	3〔3〕	5〔6〕	25〔27〕	3〔0〕														
功 労 者	34〔35〕	19〔20〕	106〔99〕	6〔7〕														
<p>6 職業訓練生災害傷害 保険制度の推進</p>	<p>職業訓練施設に在籍する訓練生の訓練中又は通校途中の傷害事故に対する保険制度を次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="512 1249 1425 1496"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公 共</th> <th>認 定</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加 入 者</td> <td>69,583名 〔81,160名〕</td> <td>1,257名 〔1,338名〕</td> <td>70,840名 〔82,498名〕</td> </tr> <tr> <td>事故件数</td> <td>657件〔711件〕 【1件〔3件〕】</td> <td>10件〔11件〕 【0件〔0件〕】</td> <td>667件〔722件〕 【1件〔3件〕】</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 事故件数欄中の【 】内の数値は、死亡事故件数で内数である。</p>	区 分	公 共	認 定	合 計	加 入 者	69,583名 〔81,160名〕	1,257名 〔1,338名〕	70,840名 〔82,498名〕	事故件数	657件〔711件〕 【1件〔3件〕】	10件〔11件〕 【0件〔0件〕】	667件〔722件〕 【1件〔3件〕】					
区 分	公 共	認 定	合 計															
加 入 者	69,583名 〔81,160名〕	1,257名 〔1,338名〕	70,840名 〔82,498名〕															
事故件数	657件〔711件〕 【1件〔3件〕】	10件〔11件〕 【0件〔0件〕】	667件〔722件〕 【1件〔3件〕】															